

主要施策名:(5)水道・下水道等の整備

事務事業本数:16

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
④便利で快適な都市づくり	(5)水道・下水道等の整備	上下水道工務課	環境整備課	451-01 家庭用井戸水検査事業
			451-03	水道事業経営戦略推進事業
			452-05	公共下水道事業経営戦略推進事業
			452-08	農業集落排水経営戦略推進事業
			451-06	水道管路建設維持管理事業
			451-07	水道施設建設維持管理事業
			451-08	水道メーター購入及び取替業務
			451-09	水道事業ウォーターPPP導入検討事業
			451-10	水道事業の広域化検討事業
			452-11	浄化槽設置整備事業
			452-12	公共浄化槽維持管理事業
			452-14	下水道管路建設維持管理事業
			452-15	下水道施設建設維持管理事業
			452-17	下水道事業ウォーターPPP導入検討業務
			452-19	農集管路維持管理事業
			452-20	農集施設維持管理事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	家庭用井戸水検査事業		所管課【2】	環境整備課		
	作成者(担当者)		田上 エミー			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり		重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備				
	施策区分	(1)水道の整備			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【水道法、水質基準に関する省令】		】		
	□ その他の計画【	】		□ 該当なし		
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 4 項 1 目 2 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	上水道未整備地区では、一般家庭で井戸水を飲料用や生活用水として使用しており、健康上の不安が存在する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	上水道未整備地区の市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	上水道未整備地区の住民に水質検査に対する検査費用を一部助成し、検査を実施することにより、家庭用飲料水の安全性を確認する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	・上水道未整備地区住民の家庭用井戸水の水質検査を、市でとりまとめて検査機関に委託し、生活用水としての利用を担保する。また、広報及びホームページにて、検査の周知を図っていきたい。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ ① 家庭用井戸水検査業務 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	職人 員 件 の 費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	131	148	160	190
			その他	0	0	0	0
			一般財源	193	219	237	305
			【16】 小 計	324	367	397	495
			職員人工数	0.14	0.14	0.14	0.14
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小 計	760	778	802	805
			合 計	1,084	1,145	1,199	1,300

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 家庭用井戸水検査業務	井戸水の水質検査にかかる費用の一部を負担し、検査を行う	水質検査補助件数	件	69	78	84	100
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 飲用適格率	適格件数／申請件数 × 100	%	— 100	— 100	— 100	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	上下水道未整備地区での一般家庭井戸水の安全性を担保し、対象者のニーズに応える必要があるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	上水道未整備地区が対象地区となる。見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	家庭用飲用水の安全性を確認するための検査であるため、市民に影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	検査結果が適格であったため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成に必要な構成となっているため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検査を希望する対象者の水質検査は市が一括して取りまとめて業者と契約することで、コスト削減を図っているため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	既にできるところは簡素化しているため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	既に水質検査は民間による検査を実施しているため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似の事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	水質検査の増額に伴い、今後は受益者負担金額の増額が必要かについて検討する余地はある。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	
	上水道整備には費用、日数がかかり未整備地区解消は困難であるため、今後も事業を継続する。また広報およびホームページにて、検査の周知を図っていきたい。なお、水質検査費の増額に対し受益者負担額の増額が必要か検討する。	
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
井戸水検査について、広報たまな及び市ホームページで周知を行った。また、検査料増額の検討を行い、受益者負担を増額した。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	上水道整備には費用、日数がかかり、未整備地区解消は困難であるため、今後も事業を継続する。また広報およびホームページにて、検査の周知を図っていきたい。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	上水道の未整備区域で飲用井戸水を使用している世帯を対象に水質検査費用の一部を補助し、飲用の可否を確認していただいている。今後も飲用井戸水の安全性を確保と市民の健康保持のために、定期的な水質検査を実施していく。	評価責任者 西川 慶一郎
----------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水道事業経営戦略推進事業		所管課 【2】	上下水道総務課			
	作成者(担当者)		大磯				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備					
	施策区分	(1)水道の整備				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						
	■ 法令、県・市条例等【 総務省通知(平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知) 】				】 □ 該当なし		
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	■ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	□ 一般会計	■ 特別・企業会計【 水道事業会計 】	】 款 99 項 127 目 0 細目 0				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営戦略は、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後、水道施設の更新等による投資的経費の増加、給水人口の減少等による給水収益の減少が予測される中、安全安心な水道水の安定供給を行うため、計画的な投資・財政計画を策定し、進捗管理を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	上水道使用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水道事業の円滑な実施を図るため、水道事業の経営に関する基本的な方針、経営の目標及びその達成のための方策等を定める経営戦略を策定し進捗管理を行い、安定的な経営の実施及び経営基盤の強化を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	水道事業の経営に関する基本的な方針、経営の目標及びその達成のための方策等を定める経営戦略を5年ごとに見直し、比較分析を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 経営戦略策定業務 ② 経営戦略推進業務 ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	[16] 小計	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	県支出金	起債	受益者負担	その他
職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.40	0.40	
	職員の年間平均給与額(千円)					
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
	[17] 小計					
	合計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 経営戦略策定業務	経営に関する基本的な方針、経営の目標及びその達成のための方策等を定める経営戦略を5年ごとに策定する。	委託契約件数	回	0	0	1	0
② 経営戦略推進業務	計画通りに進行しているか比較分析を行う。	上下水道事業審議会への報告回数	回	0	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、コスト低減については検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、執行過程の効率化が図られている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、民間のノウハウを活用できている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和6年度に水道事業経営戦略を改定した。経営状況については令和5年度に引き続き赤字となる見込み。現行料金で維持管理費が賄えない状況であるため、令和7年度から上下水道審議会で料金改定の必要性について検討を行う。また、経営戦略について計画通りに進行しているか比較分析を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
令和6年度に策定した総務省通知による水道事業経営戦略を着実に進め、進捗管理や事後検証を行うことで効率的及び安定的な経営を図ることができる。	本田 健

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共下水道事業経営戦略推進事業		所管課 【2】	上下水道総務課				
			作成者(担当者)	大磯				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備						
	施策区分	(2)下水道等の整備					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 総務省通知(平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知) 】							
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	■ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	□ 一般会計	■ 特別・企業会計【 公共下水道事業会計	】	款 99 項 131 目 0 細目 0				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営戦略は、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後、下水道施設の更新等による投資的経費の増加、人口の減少等による使用料収入の減少が予測される中、衛生的で快適な生活環境の創出及び水質保全のため、計画的な投資・財政計画を策定し、進捗管理を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公共下水道使用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公共下水道事業の円滑な実施を図るため、公共下水道事業の経営に関する基本的な方針、経営の目標及びその達成のための方策等を定める経営戦略を策定し進捗管理を行い、安定的な経営の実施及び経営基盤を強化する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H28 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <p>① 経営戦略策定業務</p> <p>② 経営戦略推進業務</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
						【16】 小計
職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)					
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
	【17】 小計					
	合計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 経営戦略策定業務	経営に関する基本的な方針、経営の目標及びその達成のための方策等を定める経営戦略を5年ごとに策定する。	委託契約件数	回	0	0	0	1
② 経営戦略推進業務	計画通りに進行しているか比較分析を行う。	上下水道事業審議会への報告回数	回	0	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、コスト低減については検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、執行過程の効率化が図られている。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、民間のノウハウを活用できている。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	人口減少等による収入の減少、施設の老朽化や物価の高騰による更新費用の増大等により経営環境は厳しい状況である。令和6~7年度にかけてストックマネジメント計画の見直し、令和7年度に経営戦略の見直しを行い、経営改善に取り組む。また、経営戦略が計画通りに進行しているか比較分析を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	総務省通知による公共下水道事業経営戦略の推進については、公共下水道事業の円滑な運営、安定的な経営を行う上で必要である。 また、新たにストックマネジメント計画の更新があったため、令和7年度に再策定を行い、経営の基盤強化をさらに進める。	評価責任者 本田 健
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業集落排水経営戦略推進事業		所管課 【2】	上下水道総務課	
	作成者(担当者)		大磯		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり	重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備			
	施策区分	(2)下水道等の整備		□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【 総務省通知(平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知) 】				
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	■ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	□ 一般会計	■ 特別・企業会計【 農業集落排水事業会計 】	款 99 項 134 目 0 細目 0		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営戦略は、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後、施設の更新等による投資的経費の増加、人口の減少等による使用料収入の減少が予測される中、衛生的で快適な生活環境の創出及び水質保全のため、計画的な投資・財政計画を策定し、進捗管理を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	農業集落排水使用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農業集落排水事業の円滑な実施を図るため、経営に関する基本的な方針、経営の目標及びその達成のための方策等を定める経営戦略を策定し進捗管理を行い、安定的な経営の実施及び経営基盤を強化する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H28 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 経営戦略策定業務 ② 経営戦略推進業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
					国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他
【16】 小計					
職員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円)	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.20
	会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
	【17】 小計				
	合計				

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 経営戦略策定業務	経営に関する基本的な方針、経営の目標及びその達成のための方策等を定める経営戦略を5年ごとに策定する。	委託契約件数	回	0	0	0	1
② 経営戦略推進業務	経営戦略が計画通りに進行しているか比較分析を行う。	上下水道事業審議会への報告回数	回	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1						
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、コスト低減については検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、執行過程の効率化が図られている。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	策定業務については民間に委託し、民間のノウハウを活用できている。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	経営状況については、使用料収入だけでは維持管理費を賄えておらず、基準外の繰入金に依存した厳しい経営状況。令和7年度に経営戦略の見直しを行い、経営改善に取り組む。また、経営戦略が計画通りに進行しているか比較分析を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	総務省通知による農業集落排水事業経営戦略の推進は、農業集落排水事業の円滑な実施、安定的な経営を行う上で必要である。 策定後の進捗管理において、天水地区処理場更新事業の実施計画確定により、令和7年度、再策定し、農業集落排水事業の経営基盤強化を図る。	評価責任者 本田 健
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水道管路建設維持管理事業		所管課 【2】	上下水道工務課						
			作成者(担当者)	池田 篤志						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備								
	施策区分	(1)水道の整備				□ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水道法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			<input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別・企業会計【 水道事業会計 】									
	款 99 項 137 目 0 細目 0									

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	給水区域住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水道管路の建設維持管理を行う事で、常に安心で安全な水道水を提供できるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R6 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	水道施設を適切に維持管理又は拡張し、常に安心で安全な水道水を給水区域内の住民に供給する。 その為に古い管を布設替えし地震及び漏水に強くし、配水管の無い区間に新たに配管し給水対象を増やす又は管網を形成し安定的な水道供給体制を構築する。 漏水に対しては即座に対応し外のライフラインへの悪影響を避け、又、有効率の向上目指す。	【15】 事務事業を構成する細事業(11)本  ①配水管敷設替業務 ②配水管新設業務 ③漏水修繕業務

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
		【16】 小 計					
		職員人工数	0.00	0.00	1.95	1.95	
		職員の年間平均給与額(千円)					
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
		【17】 小 計					
		合 計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 配水管敷設替業務	古く脆くなった管を災害に強いものに布設替えする	更新延長	m			1013	800
② 配水管新設業務	新たに配管・給水対象を増やす又は管網を形成し安定的な水道供給体制を構築する。	新設延長	m			4072	1930
③ 漏水修繕業務	漏水を即座に修繕し外のライフラインへの悪影響を避る。	漏水修繕数	件			179	180

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 送・配水管布設更新実施率	送・配水管の布設更新延長／総送・配水管延長	%			2	2
2					1	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	□ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	
【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	□ 必要なし □ 必要あり	
【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	□ 影響なし □ 影響あり	
【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 達成 ■ 未達成	水道事業が赤字のため費用が不足している
【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 適当 □ 不適当	目的達成のための必要な構成になっている。
【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 余地なし □ 余地あり	
【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	人件費・材料費が上がっていく中で、計画通り維持管理を行っていくため、コスト低減の余地がない。
【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	□ 余地なし ■ 余地あり	漏水調査についてはデジタル技術の投入に向けて動いている
【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	ウォーターPPPによる包括外部委託によって費用圧縮できる可能性がある。
【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似する事業は無い
【公平性】【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり □ 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) なし
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	計画に基づいて更新を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	水道事業を永続していくために建設維持分野において支出削減に努めるべきである。 長期的な視点に立って無駄のない施設更新を計画し、有収率を高めるべく取り組んでいく。	評価責任者 宇野 貴善
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水道施設建設維持管理事業		所管課 【2】	上下水道工務課						
			作成者(担当者)	池田 篤志						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備								
	施策区分	(1)水道の整備				□ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水道法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			<input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別・企業会計【 水道事業会計 】									
	款 99 項 138 目 0 細目 0									

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	給水区域の住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水道施設を健全な状態で保持または拡張し、常に安心で安全な水道水を給水区域内の住民に供給する

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R6 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>水源19井、配水区域末端9カ所で水質検査を定期的に行い、水質の監視を行っている。</p> <p>水道施設43カ所を健全な状態で維持管理、建設又は改良し、不具合が生じた際は早急に対処し、常に安心で安全な水道水を給水区域内の住民に供給する。</p>	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> ① 水質検査業務 ② 施設の保守点検業務 ③ 水道施設修繕業務 </div>

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
					【16】 小計
事業費 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源				
	【16】 小計				
職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	2.40	2.40
	職員の年間平均給与額(千円)				
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)				
	【17】 小計				
	合計				

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 水質検査業務	国の基準により定期的に原水及び浄水の水質検査を行う	検査回数	回			12	12
② 施設の保守点検業務	水道施設(配管を除く)を維持していくために保守及び点検を行う	契約数	業務			8	8
③ 水道施設修繕業務	配管の漏水以外で不具合のある水道施設を健全な状態へ修繕する	修繕数	件			30	30

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 水質検査結果異常のない施設の割合	水質異常があった回数	回			0	0
2					0	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	公共施設であり市が適切に管理していくべき
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	水道法第二条により努めなければならない。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	安全な水道水ができず市民生活に悪影響を与える
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	施設を適切に管理できている
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のため適切な構成である
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	人件費・材料費が上がっていく中で計画通り維持管理を行っていくため、コスト低減の余地がない
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により実施しており余地がない
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	ウォーターPPPによる包括外部委託によって費用が圧縮できる可能性がある。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業は無い
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	今後も適切な水道事業運営を継続させるために、将来の水道料金の改定を検討していく

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	計画的に施設更新事業を行っていく		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	現在水道の元となる地下水の水量及び水質は良好であるが、今後もそうであり続ける保証はない。 水道施設の分散や更新を計画的に行い、常に水道水の質と量を確保できるように努めていく。	評価責任者 宇野 貴善
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水道メーター購入及び取替業務		所管課 【2】	上下水道工務課			
			作成者(担当者)	竹森 明徳			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備					
	施策区分	(1)水道の整備				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				】		
	■ 法令、県・市条例等【 水道法、計量法				】		
事業区分 【6】	□ その他の計画【				】		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業			
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
	□ 一般会計	■ 特別・企業会計【 水道事業会計	】	款 99 項 139 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	給水区域の住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	需要者が給水管から取出す水道量を適切に計量する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R6 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	■ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 水道メーター取替業務 ② 水道メーター修繕業務 ③ 水道メーター購入業務
計量法により7年毎に水道メータを交換する。 そのため、年間約3,500個の水道メーターを確保し、水道メーターの取替を業務委託し行っている。 水道メータの確保には2通りあり、新品で購入する場合と交換後の物を改造する場合がある。			

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
	起債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源						
【16】 小 計							
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.50	0.50		
	職員の年間平均給与額(千円)						
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)						
	【17】 小 計						
合 計							

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 水道メーター取替業務	使用期間を経過する水道メーターの取替える	取替え基数				3129	3000
② 水道メーター修繕業務	未使用的水道メーターの改造を行い新品同様に使用できる状態にする	改造基数				2250	2250
③ 水道メーター購入業務	水道メーターを新規に購入する	購入基数				640	639

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 不適切な計量件数	交換漏れ等による適切に計量できなかった件数	件			0	0
2					0	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	水道管理者の市が関与しなければならない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に関係なく設置しなければならない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	水道使用量がわからなくなるため、使用料の徴収ができなくなる
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	もれなく水道メータの交換を行い、適切に計量できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成に必要な構成になっている
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	広域化の共同購入により水道メーターの費用低減の余地がある
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により効率的に行えている
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により効率的に実施できている
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	水道事業の経営状況を踏まえ、水道料金の料金改定の検討をおこなっていく

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 【25】	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	□ 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	水道事業を行う上で、使用料徴収の基礎となる使用量の計測のために必要である。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
水道料金算定の基礎となる大切な業務であるので、今後も過不足なく対応していく。	宇野 貴善

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水道事業ウォーターPPP導入検討事業		所管課 【2】	上下水道工務課			
	作成者(担当者)		竹森 明徳				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備					
	施策区分	(1)水道の整備				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【 】 □ その他の計画【 】			■ 該当なし			
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	□ 一般会計 ■ 特別・企業会計【 水道事業会計 】			款 99 項 140 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	職員の不足・高齢化、更新需要の増大や給水人口・収益の減少といった、「ヒト・モノ・カネ」の課題があり、特に中小規模の水道事業者等において対応が急務となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	水道施設及び維持管理業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水道施設を維持管理を外部委託する際に、包括的に業務を発注することで業務体制の補完やコストの縮減が可能になるとともに、更新業務の実施又は支援を委託することで着実な施設の老朽化・耐震化への対策が可能になることから、ウォーターPPP導入について検討し、検討結果から今後の水道施設の維持管理を行う

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R6 年度～ R7 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】	
実施方法 【13】	□ 直営 ■ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	ウォーターPPPの管理・更新一体マネジメント方式として4つの要件が必要となっている。 ①長期契約(原則 10 年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア これらが本地域で導入し展開可能なのかを分析、調査し、現在包括委託している事業に生かしていく。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ ① ウォーターPPP導入検討業務 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
起債							
受益者負担							
その他							
一般財源							
【16】 小計							
職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.20	0.20		
	職員の年間平均給与額(千円)						
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)						
【17】 小計							
合計							

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① ウォーターPPP導入検討業務	水道施設の包括管理委託業務をPPPに変更可能かの検討	契約件数	業務			1	0
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 導入検討業務の進捗率	工期:14ヶ月 2ヶ月／14ヶ月	%	—	—	14	100
2					14	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	民間への包括委託の検討であるから
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	目的の見直しが必要な変化はないため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	主体がどちらかだけ問題なし
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	本年度分については、計画通り進捗した
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のために必要な構成となっている
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託料が主であり、契約済みであるため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討業務のため
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により検討を進めているため
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業は無い
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業内容から受益者負担はそぐわない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	2か年にわたる委託業務のために現状のまま		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	ウォーターPPPによる水道事業の包括業務委託は、将来、人口減少に応じて職員数の減少を迫られていくと予想される中、避けは通れない重要な案件である。 目標としている管理・更新一休マネジメント方式(レベル3.5)を目指し、令和9年度から予定している次回更新時の玉名市上下水道施設維運転管理業務委託に採用できるよう努力する。	評価責任者 宇野 貴善
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水道事業の広域化検討事業		所管課 【2】	上下水道工務課									
			作成者(担当者)	池田 篤志									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備											
	施策区分	(1)水道の整備					□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 第2期熊本県水道ビジョン 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別・企業会計【 水道事業会計 】												
	款 99 項 141 目 0 細目 0												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	県全体の将来見通しは、人口の減少に伴う有収水量の減少により、令和元年度(2019年度)から令和56年度(2074年度)にかけて給水収益は25.4%減少し、給水原価は県平均で1.76倍増加する見込み。その結果、単年度純損益は、令和56年度(2074年度)には約100億円の純損失となる見込みである。持続可能な水道事業の経営を図るために、令和5年3月に策定した「熊本県水道広域化推進プラン」に基づき、広域化の検討を進めている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	有明地域近隣の水道事業体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経営基盤の強化と人材の育成等を推進することで、「将来にわたり事業運営が持続する水道」を目指す手法として広域化を議論している

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R6 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	<p>令和元年から熊本県水道事業基盤強化推進協議会が有明地域協議会が開催され、新型コロナ蔓延による中断期間を置きながら現在も広域化による水道事業の基盤強化の議論が進められている。そこで、広域連携による協力体制を構築し、コストを圧縮する事業が提案されており、今後、水道メーターの一括契約、水道資機材の共同購入及び備蓄による費用圧縮を目指している。また、水道技術者の人材の育成及び危機管理計画案の共同制作を目指した人材交流も計画されている。</p> <p>水道事業の運営に直接かかわる分野での協力・統合については進んでいない。</p>	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 <div style="display: flex; align-items: center;"> ⇒ <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid #d9e1f2; padding: 2px; width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="border: 1px solid #d9e1f2; padding: 2px; width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="border: 1px solid #d9e1f2; padding: 2px; width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="border: 1px solid #d9e1f2; padding: 2px; width: 15px; height: 15px;"></div> </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
		【16】 小計					
		職員人工費	0.00	0.00	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)					
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
		【17】 小計					
		合計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 水道事業の広域化検討協議会	広域化のメニューを検討し実行への移行を助ける	会議回数	回			1	2
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 有明地域での広域化事業の費用圧縮率	広域化事業に対する執行額／広域化事業に対する予算額 × 100	%			—	—
2					—	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	水道事業の広域化検討のため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	近年の水道事業の経営環境がますます厳しくなっていくと見込まれるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	より市民の負担が増大する恐れがあるため
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	具体的な取組はこれからあるため
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	現状は目的達成に必要な構成になっている
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現在は人件費のみ
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	自治体間の協議のため
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	自治体間の協議のため
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業は無い
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担を求める事業ではない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	取組に向け検討していく		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	昨年度、熊本県で第2期新水道ビジョンが策定され、なかでも水道事業の広域化を推進する方針が目に付いた。 五名市水道事業の危機管理体制構築等において有明地域の水道事業の協力体制構築及び強化は必要不可欠である。 これからも安心で安全な持続可能な水道事業を運営していくために、水道事業の広域化検討は継続していかなければならぬ。	評価責任者 宇野 貴善
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	浄化槽設置整備事業		所管課 【2】	上下水道工務課			
			作成者(担当者)	竹森明徳			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) 主要施策(節) 施策区分	④便利で快適な都市づくり (5)水道・下水道等の整備 (2)下水道等の整備					重点施策 【4】 □ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【浄化槽法、市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱】 <input type="checkbox"/> その他の計画【】				□ 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】				】	款 4 項 1 目 9 細目 1	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	公共下水道・農業集落排水処理区域外の用排水路及び河川等の水質保全・生活環境の向上、公衆衛生環境の向上を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公共下水道・農業集落排水処理区域外で浄化槽を設置する市民。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	合併処理浄化槽を設置することで、生活排水による用排水路及び河川の水質汚濁防止を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 【年度】 【H17 年度から】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 【年度～年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【】	
事務事業の具体的な内容 【14】	・合併浄化槽を設置しようとする申請者に対して、補助金の交付事務 ・国・県への補助金の交付申請・実績報告事務 ・合併処理浄化槽未設置の世帯に対して、広報誌等により普及促進を図る ・県からの権限移譲により、設置者への検査・保守点検等の指導業務	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を構成する細事業(5)本 	① 浄化槽設置整備事業 ② 浄化槽設置附帯工事補助金業務 ③ 天水地区浄化槽設置整備事業(過疎分)

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	7,737	7,797	0	0	0
	県支出金	5,954	6,712	0	20,225	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,912	18,982	0	30,643	0
	【16】小計	34,603	33,491	0	50,868	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	0.60	0.60	0.40	0.40	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】小計	3,257	3,332	2,291	2,301	
合計	37,860	36,823	2,291	53,169		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 净化槽設置整備事業	合併浄化槽設置者に対し、補助金を交付する	設置基数	基	75	78	75	90
② 净化槽設置附帯工事補助金業務	合併処理浄化槽設置者に対し、単独・汲取槽の撤去費用について補助金を交付する	撤去基数	基	17	15	13	26
③ 天水地区浄化槽設置整備事業(過疎分)	天水地区で合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金を交付する	設置基数	基	—	—	18	20

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	
1 年間処理水量	1年間の設置した人槽ごとの処理水量の合計(5人槽:1.0m ³ 、7人槽:1.4m ³ 、10人槽:2.0m ³)×基数×365日 R3:44,603m ³ 、R4:42,778m ³	m ³	—	—	—	—
2			30,295	30076	30368	

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市が実施するよう法令で義務付けられている
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	生活排水による河川及び用排水路等の水質汚濁防止を図るために必要であるため
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	合併処理浄化槽の設置に費用がかかるため、設置補助がなくなると汲取り・単独槽からの転換や合併処理槽の設置が進まなくなる
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	家の新築、改築や修繕のタイミングで設置されるため
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目標達成に必要な構成となっている
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	国・県の補助基準により実施している
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助金や権限移譲事務であるため
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	国・県の補助金事務のため
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似事業がないため
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担が発生しないため

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、汲取り槽、単独浄化槽からの転換や改築等による合併処理浄化槽の設置の際に、市民へ設置費用の補助を行うことは設置促進に有効だと考える。そのため、事業の継続が必要である。また、天水地区においては、公共浄化槽事業の廃止に伴い個人設置者への補助金交付に見直しを行った。更に過疎債を活用した補助金の上乗せを行い合併処理浄化槽への転換や設置促進を図る。 【過疎債分】新築等 5人槽:220,000円、7人槽:254,000円、10人槽:295,000円、転換等に伴う付帯工事 5人槽:7人槽:10人槽:250,000円		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
天水地区においては、公共浄化槽事業から個人設置者への補助金交付事業へ見直しを行ったため、設置数の増加を見込んでいたが実際は多くなかった。設置数の見込みの見直しを行う。			
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、汲取り槽、単独浄化槽からの転換や改築等による合併処理浄化槽の設置の際に、市民へ設置費用の補助を行うことは設置促進に有効だと考える。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の河川等の水質保全や公衆衛生環境の向上を図るために、今後も積極的に周知を行い普及促進に努める。 また、天水地域においては、公共浄化槽事業の廃止に伴い、通常の補助とは別に過疎債を利用した補助の上乗せを行っており、より一層の普及促進に取り組む。	宇野貴善

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共浄化槽維持管理事業		所管課 【2】	上下水道工務課
	作成者(担当者)		竹森明徳	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) 主要施策(節) 施策区分	④便利で快適な都市づくり (5)水道・下水道等の整備 (2)下水道等の整備		重点施策 【4】 □ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【 】 □ その他の計画【 】		□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業 □ 内部管理事務		□ 義務的事業 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 施設の維持管理事業
会計区分 【7】	□ 一般会計 ■ 特別・企業会計【浄化槽整備事業特別会計】		】 款 99 項 1 目 2 細目 1	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	公共下水道・農業集落排水処理区域外の用排水路及び河川等の水質保全・生活管渠の向上、公衆衛生環境の向上を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	令和5年度までに天水地区で公共浄化槽を設置している市民。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公共浄化槽使用者へ合併浄化槽を無償譲渡するまでの間、生活排水による用水路及び河川の水質汚濁を防止するため、法定検査や修繕等を行い維持管理をする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R6 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ➡ ① 公共浄化槽修繕業務 ② 公共浄化槽維持管理業務 ③ 公共浄化槽法定検査業務

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
		【16】 小計					
職員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円) 会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	職員人工数	0.00	0.00	0.20	2.00	
		職員の年間平均給与額(千円)					
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
		【17】 小計					
		合計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 公共浄化槽修繕業務	浄化槽等が故障した場合に修繕を行う	修繕件数	件			12	20
② 公共浄化槽維持管理業務	2ヶ月に1度、浄化槽の保守点検を行う	保守点検回数	回			1465	1464
③ 公共浄化槽法定検査業務	年に1度、浄化槽の法定点検を行う	法定検査回数	回			244	244

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 年間処理水量	人槽ごとの年間処理水量の合計(5人槽:1.0m ³ 、7人槽:1.4m ³ 、10人槽:20.0m ³) × 基数 × 365日	m ³			—	—
2					107456	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市の財産なので市で管理する必要がある
	【目的の妥当性】〔20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に関係しない
	【休廃止の影響】〔20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	公共浄化槽を使用している市民に影響がある
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	前回なし
	【細事業の適当性】〔21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のため必要な構成となっている
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検査や清掃等の料金が統一されているため
	【執行過程の見直し】〔22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現在の方法が最善である
	【民間活力の活用】〔22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により行っているため
	【類似事業との統合】〔22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業がないため
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	令和15年度までに公共浄化槽から個人設置型へ移行するため

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和15年度までに公共浄化槽から個人設置型へ移行するため、法定検査・定期点検・清掃や修繕を継続していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	公共浄化槽使用者へ合併浄化槽を無償で譲渡する事務を完了する令和15年度までの間、生活排水による用水路及び河川の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の法定検査や修繕等を行い維持管理していかなければならない。	評価責任者 宇野貴善
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	下水道管路建設維持管理事業		所管課 【2】	上下水道工務課
	作成者(担当者)		竹森 明徳、倉本 孝文	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり		重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備		
	施策区分	(2)下水道等の整備		□ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約			
	■ 法令、県・市条例等【 下水道法、都市計画法、公共下水道条例 】			
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	□ 一般会計	■ 特別・企業会計【 公共下水道事業会計 】	】 款 99 項 142 目 0 細目 0	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人口は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続いていると見込まれます。標準耐用年数50年を経過した管渠があり、今後は急速に増加していく。市民の方が快適に生活をおくるうえで、下水道の整備は生活衛生及び環境保全にも必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市公共下水道事業計画区域内の住民。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	下水道の整備や管路の更新を進めることにより、地域の生活環境や公共用水域の水質改善を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R6 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市	
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(15)本 未普及解消の為、管路埋設工事と老朽化した管路の更生工事を行う。 宅内の排水設備業務。申請～検査、それに伴う指定店登録関係等。 都市整備課の新玉名駅周辺整備事業に伴う、管路埋設工事。	
			⇒ ① 下水道管更生工事事業 ② 污水枝線管路工事事業 ③ 公共ます設置事業	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
		【16】 小計					
		職員人工費	0.00	0.00	2.95	2.95	
		職員の年間平均給与額(千円)					
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
		【17】 小計					
		合計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 下水道管更生工事事業	管路更生済延長÷総管路延長	更新率(50年越え+腐食の激しい管)	%			2.52	2.59
② 汚水枝線管路工事事業	未普及解消に伴う管路埋設工事	下水道普及率	%			56.4	56.6
③ 公共ます設置事業	新築に伴う公共樹設置工事	公共樹設置件数	件			59	120

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 管渠老朽化率	50年越埋設管延長÷全下水道埋設管延長	%			—	—
2 更新率(50年越え+腐食の激しい管)	管路更生済延長÷総管路延長	%			1.5	2.59

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	埋設管、マンホールとの接合部分については耐震化を図っている。 カメラ調査の結果により、腐食の激しい箇所の更生工事を行う。
	【細事業の適当性】〔21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のため、必要な構成となっている。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	ウォーターPPPによる包括外部委託によって費用削減の可能性がある。
	【執行過程の見直し】〔22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	新技術等の導入は、検討が必要だがコスト等の課題がある。
	【民間活力の活用】〔22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	ウォーターPPPによる包括外部委託によって費用削減の可能性がある。
	【類似事業との統合】〔22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	農業集落排水事業と類似するが管轄する省庁が異なるため。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	未普及区域解消の為、管路の新設工事を行っているが、標準耐用年数を過ぎた管も増え管路の更新も必要となり、建設費用が増えていく。 また、補助金が10年概成で令和8年度末に設定されており令和9年度の未普及に対する補助金は未定となる。 今後は、未普及区域に下水道本管を延伸するのではなく、浄化槽との比較検討も視野に入れ計画エリアの見直しを慎重に進めて行く。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
公共下水道は河川と等の水質保全や公衆衛生の向上を図るために重要なライフラインである。 大規模な道路陥没を伴う事故を未然に防ぐべく、素早い老朽化管路の更新が求められている。そのため、未普及解消については、次回の認可変更の際に浄化槽との経済比較等により、公共下水道区域の縮小を含め計画の見直しを視野に入れ慎重に進めていく。	宇野 貴善

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	下水道施設建設維持管理事業		所管課 【2】	上下水道工務課			
	作成者(担当者)		竹森明徳				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備					
	施策区分	(2)下水道等の整備				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【下水道法、都市計画法、公共下水道条例】			】		
	□ その他の計画【	】			□ 該当なし		
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	□ 一般会計	■ 特別・企業会計【公共下水道事業会計】	】	款 99 項 144 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活衛生や河川水域への水質保全が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公共下水道事業計画区域内の市民。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	浄化センター、中継ポンプ場等の維持管理を行い、地域の生活環境や公共用水域の水質保全を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R6 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ➡ ① 汚水中継ポンプ場等維持管理業務 ② 浄化センター施設運転管理業務 ③ 浄化センター等改築更新業務

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
					国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他
【16】 小計					
職員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円)	0.00 0.00	0.00 0.00	0.85 0.00	0.85 0.00
	会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
	【17】 小計				
	合計				

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①汚水中継ポンプ場等維持管理業務	毎月、委託先から運転管理業務の報告を確認する	報告回数	回			12	12
②浄化センター施設運転管理業務	ストックマネジメントにより施設の改修等を行う	更新工事の有無	-			有	有
③浄化センター等改築更新業務	放流水の検査を委託し、数値の確認を行う	検査回数	回			26	26

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 浄化センター放流水の油脂類の数値	基準値 不揮発性鉱物油類:0.5mg/L以下 不揮発性動植物油脂類:0.5mg/L以下	mg/L			0.5未満	0.5未満
2					0.5未満	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	下水道法に基づき、市で実施すべき
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	目的が変わることはない
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	適切に維持管理しなければ市民生活に大きな影響を及ぼす
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切に維持管理ができているため
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成に必要な構成となっている
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	ストックマネジメントに基づき交付金を活用しあなっているため
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	新技術等の導入の検討はできるがコスト等に課題がある
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	ウォーターPPPの導入により更に民間の活用が可能である
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	農業集落排水事業と類似しているが管轄の省庁が異なるため
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	現在、料金の値上げの話題は無い

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 前回なし
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	排水を適切に処理できるよう下水道施設の運転維持管理を継続していく必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	公共下水道は河川と等の水質保全や公衆衛生の向上を図るために重要なライフル線の一つである。玉名処理区は、汚水処理事業において特に重要な事業である。ストックマネジメント計画に沿って改築・更新を行っているが、厳しい財政状況の中、維持管理の効率化及びコストの縮減が求められている。今後も油断なく業務にあたってい。	評価責任者 宇野貴善
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	下水道事業ウォーターPPP導入検討業務		所管課 【2】	上下水道工務課						
	作成者(担当者)		竹森 明徳							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備								
	施策区分	(2)下水道等の整備				□ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【 】 □ その他の計画【 】			■ 該当なし						
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	□ 一般会計 ■ 特別・企業会計【 公共下水道事業会計 】 款 99 項 146 目 0 細目 0									

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	職員の不足・高齢化、更新需要の増大や給水人口・収益の減少といった、「ヒト・モノ・カネ」の課題があり、特に中小規模の水道事業者等において対応が急務となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	下水道施設及び維持管理業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	下水道施設を維持管理を外部委託する際に、包括的に業務を発注することで業務体制の補完やコストの縮減が可能になるとともに、更新業務の実施又は支援を委託することで着実な施設の老朽化・耐震化への対策が可能になることから、ウォーターPPP導入について検討し、検討結果から今後の下水道施設の維持管理を行う

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R6 年度～ R7 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】	
実施方法 【13】	□ 直営 ■ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ ① ウォーターPPP導入検討業務 ② ③
ウォーターPPPの管理・更新一体マネジメント方式として4つの要件が必要となっている。 ①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア これらが本地域で導入し展開可能なのかを分析、調査し、現在包括委託している事業に活かしていく。			

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
		【16】 小計					
		職員人工数	0.00	0.00	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)					
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
		【17】 小計					
		合 計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① ウォーターPPP導入検討業務	下水道施設の包括的管理委託業務をPPPに変更可能かの検討	契約件数	業務			1	0
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 導入検討業務進捗率	工期:14ヶ月 2ヶ月／14ヶ月	%	—	—	14	100
2					14	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	民間への包括委託の検討であるから
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	目的の見直しが必要な変化はないため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	主体がどちらかだけ問題なし
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	本年度分の事業については計画通り進捗した
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成に必要な構成となっているため
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託料が主であり、既に契約済
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討業務のため
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託により検討を進めている
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業は無い
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業内容は受益者負担はそぐわない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 前回のふりかえりがないため該当なし
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	2ヵ年にわたる委託業務のため現状のまま

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	ウォーターPPPによる下水道事業の包括業務委託は、将来、人口減少に応じて職員数の減少を迫られていいくと予想される中、避けられない重要な案件である。 目標としている管理・更新一休マネジメント方式(レベル3.5)を目指し、令和9年度から予定している次回更新時の玉名市上下水道施設維運転管理業務委託に採用できるよう努力する。	評価責任者 宇野 貴善
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農集管路維持管理事業		所管課【2】	上下水道工務課								
	作成者(担当者)	竹森明徳										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当						
	主要施策(節)	⑤水道・下水道等の整備										
	施策区分	(2)下水道等の整備										
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約											
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【浄化槽法、市農業集落排水処理施設条例】											
	<input type="checkbox"/> その他の計画【】											
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業							
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input checked="" type="checkbox"/> 特別・企業会計【農業集落排水事業会計】		<input type="checkbox"/> 款 99	<input type="checkbox"/> 項 148	<input type="checkbox"/> 目 0						
				<input type="checkbox"/> 細目 0								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村地域では、農業用水路が生活排水の受け入れ先となっており、食の安全・安心の確保、農業生産の安定のためには、農業基盤と一体的な汚水処理施設が不可欠である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島地区及び天水地区の内、農業集落排水設備の使用者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	管路等を適切に維持管理し、水質汚濁による農業被害の防止および生活環境の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 R6 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【	】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】			
事務事業の具体的な内容 【14】	管路等を適切に維持管理し、処理場までの排水に支障がないようにする業務。		<p>【15】 事務事業を構成する細事業(11)本</p> <p>① 公共ます設置事業</p> <p>② 排水設備検査業務</p> <p>③ マンホールポンプ操作盤柱用地の借地業務</p>

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源					
	【16】小計					
	職員人工数	0.00	0.00	0.65	0.65	
	職員の年間平均給与額(千円)					
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
職員件の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
	【17】小計					
	合計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 公共ます設置事業	新築に伴う公共施設設置工事	設置件数	件			11	6
② 排水設備検査業務	農業集落へ接続する排水設備の検査	検査件数	件			43	40
③ マンホールポンプ操作盤柱用地の借地業務	操作制御盤の用地の借地手続き	件数	件			7	7

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 管路等の修繕件数	管路、吸気管、マンホール等の修繕件数				一	一
2					2	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市がおこなうよう条例で義務づけられているため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	ライフラインであるため社会情勢と関係なく必要である
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	農業集落排水接続者に影響があり、農集区域の生活環境に影響がある
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	農集管路に影響がないよう検査、修繕を適切に行えている
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成に必要な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	物価高、人件費の高騰により余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	新技術の導入検討の余地はあるがコストに課題がある
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	修繕、真空ポンプの管理については、委託により実施している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	下水道事業と類似しているが管轄の省庁が異なる
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	将来的に収入減少も見込まれるため検討も必要である

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	処理場への負担を抑えるためにも管路の維持管理は必要であり、ライフラインであるため継続してしていく必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	農業集落排水は、用排水路の水質保全や農業生産の安定のために農業基盤と一体的な汚水処理施設の整備が不可欠である。処理場の負担を軽減するためにも管路等の維持管理や各家庭も適切に排水されることが必要である。排水設備等の検査に努めて行く。	評価責任者 宇野貴善
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農集施設維持管理事業		所管課 【2】	上下水道工務課							
	作成者(担当者)			竹森明徳							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備			□ 該当						
	施策区分	(2)下水道等の整備			□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【浄化槽法、市農業集落排水処理施設条例】 <input type="checkbox"/> その他の計画【】										
	□ 該当なし										
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業							
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	□ 一般会計	<input checked="" type="checkbox"/> 特別・企業会計【農業集落排水事業会計】		款 99 項 149 目 0 細目 0							

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農村地域では、農業用水路が生活排水の受け入れ先となっており、食の安全・安心の確保、農業生産の安定のためには、農業基盤と一体的な汚水処理施設が不可欠である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島地区及び天水地区の内、農業集落排水設備の使用者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農集施設の維持管理を適切に行い、水質汚濁による農業被害の防止および生活環境の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【年度】 【R6 年度から】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【年度～年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【年度～年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負
事務事業を構成する細事業(7)本			【15】
⇒			① 处理場維持管理委託業務 ② 处理施設の更新業務 ③ 浄化槽法定検査業務
事務事業の具体的内容 【14】	処理場の機能を維持しながら老朽化のため更新工事を行っている。		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	国庫支出金	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
		【16】小計					
		職員人工数	0.00	0.00	0.45	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)					
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)					
		【17】小計					
		合計					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 处理場維持管理委託業務	毎月、委託先から維持管理業務の報告を確認する	報告回数	回			12	12
② 处理施設の更新業務	処理場等の更新工事を行う	更新工事の有無	-			無	有
③ 凈化槽法定検査業務	処理場の放流水の検査を行う	検査回数				24	24

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 竹野処理場更新工事	竹野処理場の工事進捗状況	%			-	40
2 水質検査の結果が基準以下の処理場の割合	水質検査の結果が基準以下の処理場の割合				100	100

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市で行うよう条例で義務付けられているため。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	ライフラインであるため社会情勢と関係なく必要である。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	農業集落排水接続者に影響があり、農集区域の生活環境に影響がある。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	毎月、報告を確認し処理場の維持管理に努めているため
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事務事業の達成には必要なため
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最適化整備構想を踏まえながら交付金を活用しあなっているため
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	新技術の導入の検討は必要であるがコスト等に課題がある
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各分野において、民間へ委託しあなっているため
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	下水道事業と類似しているが管轄の省庁が異なるため
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	農業集落排水区域の排水の浄化処理を適正に行うため、老朽化した施設の更新事業を行い、機能強化を図る必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
交付金等の減少などによる財政難ではあるがライフラインであるため処理場の維持管理に加え老朽化している処理場の更新工事を行い機能強化を継続して行っていく。	宇野貴善